2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	住友大阪セメント株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5232	URL	https://www.soc.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	諸橋　央典
問合せ先責任者	（役職名） 企画部長	（氏名）	戎井　昌彦　(TEL) 03-6370-2725
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	115,105	8.8	6,147	49.2	6,393	51.0	5,422	△3.0
2026年３月期中間期	105,772	△2.6	4,119	80.7	4,233	99.3	5,590	492.8

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　7,023 百万円(0.4％)　2026年３月期中間期　6,996 百万円(951.1%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	57.01	―
2026年３月期中間期	57.49	―

(注)　2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	376,350	203,158	53.3
2026年３月期	361,980	197,948	54.0

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　200,519 百万円　　2026年３月期　195,306 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	60.00	120.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	―

(注)　１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

２．当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期（予想）の１株当たりの期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。また、１株当たりの年間配当金合計につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりません。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は60円00銭、年間配当金合計は120円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	241,000	7.7	15,000	9.9	14,800	2.7	11,500	2.5	122.00

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有
２．当社は、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における通期の１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期の連結業績予想（通期）における１株当たり当期純利益は366円01銭となります。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ―社（社名） 、除外 ―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	96,204,351株	2026年３月期	96,204,351株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,066,509株	2026年３月期	1,130,556株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	95,112,667株	2026年３月期中間期	97,230,773株

（注） 2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料３ページ「1.当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 11
３．補足情報 …… 13
（１）連結セグメント損益（期間比較） …… 13

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（2026年４～９月）におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、建設業界の慢性的な人手不足に加え、週休２日制の浸透が進んだことなどにより、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を5.6％下回る14,498千トンとなりました。一方、輸出は、前年同期を0.1％上回りました。

この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を4.2％下回る18,969千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2026年度から「2026―28年度 中期経営計画」をスタートさせており、「事業ポートフォリオ変革による利益成長」としてセメント事業を中心とした既存事業の収益安定化、成長分野の拡大及び新規事業の始動、「事業ポートフォリオ変革を支える経営基盤の強化」として適切な財務戦略・配当政策、政策保有株式の縮減及び事業別ROICによる事業別ポートフォリオ管理、並びに「事業ポートフォリオ変革を支える無形資産の成長」として人的資本投資及びDX投資の強化等を通じた無形資産の成長に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は115,105百万円と前年同期に比べ9,333百万円の増収、経常利益は6,393百万円と前年同期に比べ2,160百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、5,422百万円と前年同期に比べ167百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当社は、中長期ビジョン「SOC Vision2035」において掲げる事業ポートフォリオ変革の実現に向け、組織体制の一層の強化を図る一環として、2026年４月１日付で光電子事業部と新材料事業部を統合し、高機能品事業部を新たに設置いたしました。

この組織改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分について、「光電子」と「新材料」を統合し、「高機能品」に変更しております。

なお、以下の前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較をしております。

１ セメント

セメントの国内販売数量が前年同期を下回ったものの、前年度に実施した国内販売価格の値上げ効果等から、売上高は、79,343百万円と前年同期に比べ4,152百万円（5.5％）増となり、営業利益は、1,530百万円と前年同期に比べ1,493百万円増となりました。

２ 鉱産品

国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、9,309百万円と前年同期に比べ660百万円（7.6％）増となり、営業利益は、1,623百万円と前年同期に比べ145百万円（9.9％）増となりました。

３ 建材

地盤改良工事が増加したことなどから、売上高は、11,205百万円と前年同期に比べ649百万円（6.2％）増となり、営業利益は、464百万円と前年同期に比べ32百万円（7.5％）増となりました。

４ 高機能品

半導体製造装置向け電子材料及び光計測機器の販売数量が増加したことなどから、売上高は、13,296百万円と前年同期に比べ3,682百万円（38.3％）増となり、営業利益は、1,558百万円と前年同期に比べ201百万円（14.8％）増となりました。

５ その他

不動産賃貸物件が増加したことなどから、売上高は、1,950百万円と前年同期に比べ188百万円（10.7％）増となり、営業利益は、765百万円と前年同期に比べ23百万円（3.1％）増となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、376,350百万円と前連結会計年度末と比較して14,370百万円増加しました。増減の主なものは、現金及び預金の増加10,758百万円、投資有価証券の増加2,275百万円です。

負債は、173,191百万円と前連結会計年度末と比較して9,160百万円増加しました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加3,331百万円、社債（１年内償還予定の社債を含む）の増加5,000百万円です。

純資産は、203,158百万円と前連結会計年度末と比較して5,210百万円増加しました。増減の主なものは、利益剰余金の増加3,601百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,527百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、前回予想（2026年５月13日発表）の見直しを行っております。詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました、「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,633	27,392
受取手形、売掛金及び契約資産	42,120	40,084
電子記録債権	8,968	11,984
商品及び製品	10,940	11,654
仕掛品	66	292
原材料及び貯蔵品	22,018	21,699
短期貸付金	518	540
その他	2,422	2,431
貸倒引当金	△33	△23
流動資産合計	103,655	116,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,467	203,699
減価償却累計額	△134,443	△136,272
建物及び構築物（純額）	56,024	67,426
機械装置及び運搬具	520,903	525,647
減価償却累計額	△456,604	△463,415
機械装置及び運搬具（純額）	64,299	62,231
土地	39,121	39,136
建設仮勘定	16,483	5,881
その他	41,026	41,428
減価償却累計額	△22,550	△22,989
その他（純額）	18,476	18,438
有形固定資産合計	194,404	193,114
無形固定資産	3,448	4,685
投資その他の資産		
投資有価証券	43,731	46,006
長期貸付金	4,043	3,917
繰延税金資産	1,000	1,002
退職給付に係る資産	5,815	5,834
その他	6,022	5,874
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	60,472	62,494
固定資産合計	258,324	260,294
資産合計	361,980	376,350

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,590	30,921
電子記録債務	2,378	3,969
短期借入金	17,809	17,580
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,672	10,272
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	4,062	2,609
賞与引当金	2,823	2,933
その他	15,013	13,589
流動負債合計	86,350	88,876
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	26,940	27,633
繰延税金負債	10,383	11,262
役員退職慰労引当金	125	117
退職給付に係る負債	1,023	1,069
株式給付引当金	163	106
資産除去債務	269	272
その他	13,775	13,853
固定負債合計	77,680	84,315
負債合計	164,031	173,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	10,468	10,533
利益剰余金	122,541	126,142
自己株式	△1,446	△1,435
株主資本合計	173,217	176,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,560	21,088
為替換算調整勘定	403	517
退職給付に係る調整累計額	2,124	2,019
その他の包括利益累計額合計	22,088	23,625
非支配株主持分	2,642	2,638
純資産合計	197,948	203,158
負債純資産合計	361,980	376,350

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	105,772	115,105
売上原価	81,008	85,639
売上総利益	24,763	29,466
販売費及び一般管理費	20,644	23,318
営業利益	4,119	6,147
営業外収益		
受取利息	60	41
受取配当金	600	608
持分法による投資利益	95	191
受取賃貸料	67	58
補助金収入	－	599
その他	353	352
営業外収益合計	1,177	1,852
営業外費用		
支払利息	586	811
為替差損	28	74
その他	448	719
営業外費用合計	1,063	1,605
経常利益	4,233	6,393
特別利益		
固定資産売却益	434	108
投資有価証券売却益	3,529	1,756
特別利益合計	3,963	1,865
特別損失		
固定資産除却損	360	277
固定資産売却損	0	14
特別損失合計	360	292
税金等調整前中間純利益	7,836	7,967
法人税、住民税及び事業税	1,443	2,278
法人税等調整額	733	201
法人税等合計	2,176	2,480
中間純利益	5,659	5,487
非支配株主に帰属する中間純利益	69	64
親会社株主に帰属する中間純利益	5,590	5,422

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	5,659	5,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,517	1,519
為替換算調整勘定	△87	24
退職給付に係る調整額	△50	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	97
その他の包括利益合計	1,336	1,536
中間包括利益	6,996	7,023
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,926	6,959
非支配株主に係る中間包括利益	70	64

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,836	7,967
減価償却費	11,176	11,390
のれん償却額	15	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43	△10
受取利息及び受取配当金	△660	△650
支払利息	586	811
為替差損益（△は益）	34	84
持分法による投資損益（△は益）	△95	△191
固定資産売却損益（△は益）	△434	△94
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,529	△1,756
売上債権の増減額（△は増加）	461	△1,151
棚卸資産の増減額（△は増加）	510	△591
仕入債務の増減額（△は減少）	920	4,921
その他	△369	373
小計	16,495	21,102
利息及び配当金の受取額	654	668
利息の支払額	△567	△741
法人税等の支払額	△1,077	△3,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,505	17,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△14,065	△12,954
固定資産の売却による収入	476	157
投資有価証券の取得による支出	△3	△15
投資有価証券の売却による収入	4,189	1,994
貸付けによる支出	△700	△229
貸付金の回収による収入	680	249
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,428	△10,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,297	△230
長期借入れによる収入	3,350	6,150
長期借入金の返済による支出	△4,524	△4,856
社債の発行による収入	5,000	10,000
社債の償還による支出	－	△5,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	14,000	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△17,000	△8,000
自己株式の売却による収入	43	316
自己株式の取得による支出	△5,009	△240
配当金の支払額	△1,984	△1,821
非支配株主への配当金の支払額	△83	△68
その他	△47	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,552	4,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,576	10,758
現金及び現金同等物の期首残高	16,511	16,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,935	27,347

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　（単位：百万円）

	報告セグメント						注1	注2
	セメント	鉱産品	建材	高機能品	その他	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	75,190	8,648	10,556	9,614	1,762	105,772	―	105,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,618	1,648	964	―	2,425	6,656	△6,656	―
計	76,809	10,296	11,521	9,614	4,187	112,428	△6,656	105,772
セグメント利益	37	1,477	431	1,356	742	4,046	72	4,119

（注）１．セグメント利益の調整額72百万円は、セグメント間取引消去であります。
　　２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　（単位：百万円）

	報告セグメント						注1	注2
	セメント	鉱産品	建材	高機能品	その他	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	79,343	9,309	11,205	13,296	1,950	115,105	―	115,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,967	2,020	1,114	―	2,471	7,573	△7,573	―
計	81,310	11,329	12,319	13,296	4,421	122,678	△7,573	115,105
セグメント利益	1,530	1,623	464	1,558	765	5,942	204	6,147

（注）１．セグメント利益の調整額204百万円は、セグメント間取引消去であります。
　　２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中長期ビジョン「SOC Vision2035」において掲げる事業ポートフォリオ変革の実現に向け、組織体制の一層の強化を図る一環として、2026年４月１日付で光電子事業部と新材料事業部を統合し、高機能品事業部を新たに設置いたしました。

この組織改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分について、「光電子」と「新材料」を統合し、「高機能品」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年８月４日開催の取締役会の決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

１．株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

（１）分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式１株につき３株の割合をもって分割しております。

（２）分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	32,068,117株
②今回の分割により増加する株式数	64,136,234株
③株式分割後の発行済株式総数	96,204,351株
④株式分割後の発行可能株式総数	380,000,000株

（３）分割の日程

①基準日公告日	2026年９月14日（月）
②基準日	2026年９月30日（水）
③効力発生日	2026年10月１日（木）

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

３．株式分割に伴う定款の一部変更

（１）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しております。

（２）定款変更の内容

変更内容は以下の通りです。　　（下線は変更箇所を示しています。）

変更前定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、130,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、380,000,000株とする。

（３）定款変更の日程

効力発生日　　2026年10月１日（木）

４．その他

（１）配当について

今回の株式分割は、2026年10月１日を効力発生日としているため、2026年９月30日を基準日とする第164期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当金については、株式分割前の株式数を基準としております。

（２）資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るため

２．取得に係る事項の内容

（１）取得する株式の種類　　当社普通株式

（２）取得する株式の総数　　350万株を上限とする
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.68％）

※当社は2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を行っており、上記株式数は当該株式分割実施後の株式数を記載しております。

（３）株式の取得価額の総額　　50億円を上限とする

（４）取得する期間　　2026年11月12日～2027年３月31日

（５）取得方法　　東京証券取引所における市場買付

３．補足情報

（１）連結セグメント損益（期間比較）　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)
セメント	75,190	79,343	4,152	5.5
鉱産品	8,648	9,309	660	7.6
建材	10,556	11,205	649	6.2
高機能品	9,614	13,296	3,682	38.3
その他	1,762	1,950	188	10.7
外部顧客に対する売上高	105,772	115,105	9,333	8.8
セメント	37	1,530	1,493	―
鉱産品	1,477	1,623	145	9.9
建材	431	464	32	7.5
高機能品	1,356	1,558	201	14.8
その他	742	765	23	3.1
調整額	72	204	132	181.9
営業利益	4,119	6,147	2,028	49.2
営業外収益	1,177	1,852	674	57.2
営業外費用	1,063	1,605	542	51.0
営業外損益	114	246	132	115.8
経常利益	4,233	6,393	2,160	51.0
特別利益	3,963	1,865	△2,098	△52.9
特別損失	360	292	△68	△19.0
特別損益	3,603	1,573	△2,029	△56.3
親会社株主に帰属する中間純利益	5,590	5,422	△167	△3.0